



報道機関 各位

**【埼玉県・さいたま市同時発表】**

記者発表資料

平成27年 8月28日(金)

問い合わせ先：都市経営戦略部

担当：小池・安井・倉島

電話：829-1064

内線：2144、2145

**第18回埼玉県・さいたま市企画調整協議会を開催しました。**

埼玉県・さいたま市企画調整協議会の第18回会議を下記のとおり開催しましたので、その結果の概要をお知らせします。

## 記

**1 日時** 平成27年 8月28日(金) 午後1時30分～午後2時10分

**2 場所** さいたま市役所 議会棟2階 文書保管室

**3 出席者**

埼玉県		さいたま市	
中原健一	企画財政部長	大熊克則	都市戦略本部長
小島康雄	企画財政部副部長	濱里 要	都市戦略本部総合政策監
土田保浩	企画財政部地域政策局長	久代伸次	財政局財政部長

**4 会議の結果**

(1) 対応方針(連携施策)についての報告

第15回協議会(平成26年11月開催)で協議した連携施策について報告を行いました。

分野	協議事項		関係各課	
			埼玉県	さいたま市
市民活動	共助社会づくりの推進における連携	市民活動支援	県民生活部 共助社会づくり課 担い手支援担当 TEL 048-830-2828	市民局市民生活部 市民協働推進課 協働係 TEL 048-813-6403

※内容についてのお問合せは、関係各課にお願いいたします。

## 今回協議の主な内容

第15回協議会（平成26年11月開催）で協議した連携施策について報告を行いました。

### 共助社会づくりの推進における連携（市民活動支援）

（連携のねらい）

- 県では、「埼玉県5か年計画」において、地域の人々が共に支え合う「共助」の取組を拡大し、日本一の共助県を目指している。
- さいたま市では、市民が自発的かつ自主的に地域課題の解決に取り組む市民活動を推進し、協働のまちづくりを進めるため、市民活動の支援施策を実施している。
- 今後、人口減少・少子高齢化が進む中、福祉や環境、まちづくり、教育など様々な地域の課題解決のためには、NPOや自治会などによる地域の絆を活かした共助の取組が欠かせない。
- 県では、平成26年度から「共助の取組マッチング事業」や「共助社会づくりのための活動資金調達支援ネットワーク」を開始している。
- さいたま市は、県内でNPO法人が最も多く、市民活動サポートセンターの機能も充実しており、県市が事業を連携することで、更なる共助社会づくりを推進する。

（参考）

#### 1 共助の取組マッチング事業

地域の課題解決を図ろうとする「NPO・自治会など」と、スキルや人生経験を活かして社会貢献したい「専門家」をつなぎ、更に、助成金や寄附、融資など「活動資金」をつなぐことで、地域の課題解決の取組を支援する。

#### 2 共助社会づくりのための活動資金調達支援ネットワーク

県と金融機関等で、地域の様々な主体が取り組む共助のモデル事例、新たな資金循環の先進事例、社会的投資の評価などの情報を共有し、具体的な取組を行う。

### 合意した連携施策

## ■ 共助の取組マッチング事業における「専門家登録」窓口の設置

### ① 施策の概要

県及び共助の取組マッチング事業の補助対象市町村（熊谷市、川口市、和光市）に加え、さいたま市にも「専門家登録」窓口を設置し、マッチングの取組を推進する。

- 平成26年度
  - ・市ではさいたま市市民活動サポートセンターの利用者等に対し専門家の案内や関心のある方を県へ取り次ぐ。
- 平成27年度
  - ・県市で調整し、県の「専門家の登録に関する要領」を改正。
  - ・平成27年9月から市の市民協働推進課が窓口となり、専門家登録シートを受付し、県に送付する。  
※平成27年7月末現在 登録数233（個人176団体57）  
うち、さいたま市内27（個人19団体8）

## ■ マッチングに関する情報の共有

### ① 施策の概要

県市のマッチングに関する情報を共有し連携を強化することで、マッチング事業を県内市町村に広めていく。

#### ○ ホームページ等による紹介

- ・ 共助の取組マッチング事業を市のホームページ等で紹介（平成26年11月～）。

#### ○ 「共助社会づくりのための協力に関する協定」の締結

- ・ 市からの情報提供をきっかけに、インターネットを活用した資金調達手法であるクラウドファンディングの運営会社(株)サーチフィールドと県による「共助社会づくりのための協力に関する協定」を締結。

（協定締結日）平成27年2月9日

（協定内容）・ 割引手数料の適用（20%→15%）

- ・ 寄附文化を醸成するイベントを開催
- ・ 県内の共助活動を全国発信

（実績）2件（うち さいたま市内1件）

#### ○ マッチング事業の広報イベントの開催

- ・ 地域の課題解決に取り組む方達を対象として、マッチング事業の広報イベントを開催。
- ・ 市も広報やイベントの開催に協力。
- ・ 平成27年度は、県と市の共催で同イベントを開催予定（平成27年11月）。

（日程）平成27年2月13日

（場所）さいたま市市民活動サポートセンター

（参加者）102名（課題解決に取り組む地域活動のリーダーなど）

（内容）地域の課題をテーマにして分科会を開催、交流の場を提供

## ■ 共助社会づくりのための活動資金調達支援ネットワークへの参加

### ① 施策の概要

県と金融機関等で構成する「共助社会づくりのための活動資金調達支援ネットワーク」にさいたま市も参加し、活動資金の支援等を推進する。

#### ○ 「共助社会づくりのための活動資金調達支援ネットワーク」

（構成員）県内金融機関（8）、専門家（3）、さいたま市、県、内閣府（オブザーバー）

（実施）

第3回 日程：平成27年2月13日

内容：・ さいたま市の取組説明

- ・ 金融機関との「共助社会づくりのための協力に関する協定」について
- ・ (株)サーチフィールドとの「共助社会づくりのための協力に関する協定」について

第4回 日程：平成27年4月28日

内容：・ 各金融機関の取組について

- ・ 最近の国の動きについて

#### ○ NPO法人等への助成金等の情報提供

- ・ さいたま市市民活動センターの利用者等に対し、県のNPO基金を活用した助成金や金融機関と協定を結んだNPO法人向けローンなどを案内。

## ■ その他の取組

### ① 共助・協働の取組における情報発信の協力

- ・さいたま市市民活動サポートセンター内に「協働コーナー」を設置（平成27年5月）。
- ・市の協働に関する情報に加え、平成27年7月から県の共助施策のパネルやイベントのチラシを配架し情報発信の拠点としても活用。
- ・県のホームページにおいても市の協働事業の紹介を行う。

### ② 「埼玉県共助社会づくり推進委員会」の開催

- ・「埼玉県共助社会づくり推進委員会」（平成26年4月設置）の委員として、市職員が参加。
- ・共助社会づくりの推進に係る諸施策、NPO基金を財源とする助成事業等について意見交換を行う。  
（構成員）学識経験者2名、共助（NPO）活動実践者3名、企業関係者3名、関係機関職員2名、さいたま市職員、県職員

（委員会の運営）年2回程度

（事務局）県

（実施）

平成26年度

第1回 日程：平成26年4月18日

内容：・平成26年度の共助社会づくり事業について  
・NPO基金助成事業について

第2回 日程：平成26年9月18日

内容：・共助の取組マッチング事業について  
・子育て預け合いの仕組みについて

平成27年度

第1回 日程：平成27年4月17日

内容：・平成27年度の共助社会づくり事業について  
・NPO基金助成事業について

### ③ NPO法人の認証、認定等の事務における協力関係の継続

- ・所轄庁としてのNPO法人の認証、認定事務等における情報共有や、新任者研修会への市職員の参加、講師の派遣など研修会等における協力を継続する。